

# 第 3 章 事 業 所

## 15 産業(大分類)別事業所数及び従業者数の推移

(単位：事業所・人)

年次 区分	昭和 5 6		6 1		平成 3		8		1 1(注)	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
総数	2,125	15,723	2,140	16,347	2,158	16,801	2,133	16,857	1,908	11,884
第1次産業	3	35	2	3	3	22	5	60	5	48
農業	3	35	2	3	3	22	5	60		
林業	0	0	0	0	0	0	0	0		
漁業・ 水産養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2次産業	340	4,422	340	4,221	329	4,023	329	3,794	284	3,383
鉱業	1	44	1	52	1	13	0	0	0	0
建設業	164	1,475	169	1,385	176	1,528	190	1,579	162	1,319
製造業	175	2,903	170	2,784	152	2,482	139	2,215	122	2,064
第3次産業	1,782	11,266	1,798	12,123	1,826	12,756	1,799	13,003	1,619	8,453
電気・ガス ・熱供給 ・水道業	3	51	3	44	2	43	3	42	1	15
運輸・ 通信業	36	480	36	470	38	483	39	532	29	303
卸売業・ 小売業・ 飲食店	1,125	3,937	1,068	4,152	1,026	4,558	954	4,484	898	4,346
金融・ 保険業	24	340	24	323	26	335	27	376	24	330
不動産業	47	74	75	121	94	157	120	225	116	201
サービス業	527	3,743	571	4,218	617	4,858	634	5,157	551	3,258
公務	20	2,641	21	2,795	23	2,322	22	2,187		

資料：事業所・企業統計調査

(注)平成11年事業所・企業統計調査は、5年ごとに実施される大規模調査の中間年に行われる簡易調査に当たる。調査の対象は、民営の事業所のみで、公務(国、地方公共団体)については、調査対象外となっている。

また、第1次産業の内訳については、集計がされていないため、合計のみの掲載とした。

16 産業(大分類)別従業者規模別事業所数及び従業者数

(単位：事業所・人)

区 分	総 数	民営事業所 (従業者数別)					国・地方 公共団体 (注)
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	
事業所総数	1,908	1,310	297	192	48	61	
第1次産業	5	3	0	1	1	0	
農 業							
林 業							
漁業・水産養殖業							
第2次産業	284	125	72	49	11	27	
鉱 業	0	0	0	0	0	0	
建設業	162	71	48	37	0	6	
製造業	122	54	24	12	11	21	
第3次産業	1,619	1,182	225	142	36	34	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0	
運輸・通信業	29	11	4	9	4	1	
卸売業・小売業・ 飲食店	898	651	145	71	16	15	
金融・保険業	24	8	3	8	2	3	
不動産業	116	112	2	2	0	0	
サービス業	551	400	71	51	14	15	
公 務(注)							
従 業 員 総 数	11,884	2,501	1,922	2,555	1,122	3,784	
第1次産業	48	4	0	16	28	0	
農 業							
林 業							
漁業・水産養殖業							
第2次産業	3,383	261	482	640	259	1,741	
鉱 業	0	0	0	0	0	0	
建設業	1,319	142	321	488	0	368	
製造業	2,064	119	161	152	259	1,373	
第3次産業	8,453	2,236	1,440	1,899	835	2,043	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	15	0	0	15	0	0	
運輸・通信業	303	29	27	111	92	44	
卸売業・小売業・ 飲食店	4,346	1,337	923	938	370	778	
金融・保険業	330	12	22	116	52	128	
不動産業	201	157	10	34	0	0	
サービス業	3,258	701	458	685	321	1,093	
公 務(注)							

資料：平成11年事業所統計調査

(注)平成11年事業所・企業統計調査では、公務(国・地方公共団体)は調査対象外。